

中小企業^(※)の経営支援に関する取組方針

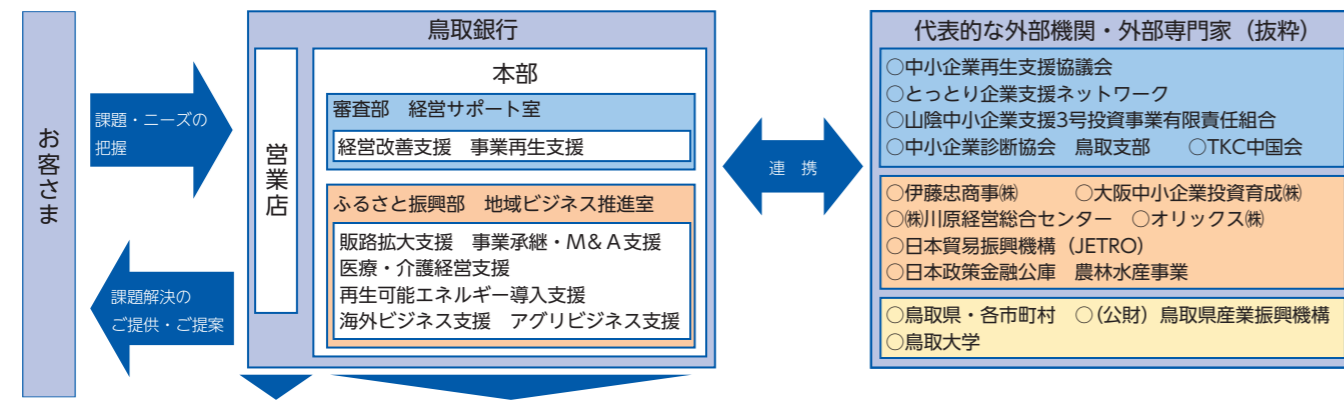
当行では、中小企業の皆さまとの接点や日常的・継続的な信頼関係を一層強化するとともに、営業店と本部との連携によって、中小企業の皆さまの課題解決や経営支援に取り組んでまいります。

また、行政や外部機関・外部専門家等とも連携し、中小企業の皆さまの経営支援とともに、地域経済の活性化や成長に向けて取り組んでまいります。

(※)小規模事業者を含みます。以下も同じです。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、営業店、本部が一体となって中小企業の皆さまの経営支援に取り組んでいるほか、外部機関や外部専門家とも連携し、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



顧客支援ミーティング

お客さまの課題解決や経営改善支援に取り組むため、当行営業店や本部各々が連携し、お客さまの個別課題やニーズを把握・共有するとともに、販路拡大や課題解決に向けた経営支援策を検討。

中小企業の経営支援に関する取組状況

1. 創業・新規事業開拓の支援

■創業・新事業支援への取組み

創業・新事業進出に関するご融資をはじめ、各種補助金の情報提供を行うなど、創業・新事業進出を積極的に支援しております。

また、創業をお考えの方や事業者の皆さまを対象とした店舗「ビジネスプラザ」を鳥取市・米子市の商工会議所が入居する施設内に設置しており、諸団体との連携強化によってワンストップでのサービス提供に努めています。

【創業・新事業支援関連融資の取組み実績】

	27年度実績	
創業・新事業支援関連融資	69件	5.1億円

■クラウドファンディングによる支援

不特定多数の支援者から資金調達を図るクラウドファンディングの活用・紹介を通じて、創業・新事業の資金調達をお手伝いしております。

また、創業や新事業を計画される方を対象として、クラウドファンディングの普及啓発や利用促進を図ることを目的にセミナーを開催いたしました。

【クラウドファンディングによる当行支援・関与実績】

	27年度実績	内容
当行支援・関与実績	4件	<ul style="list-style-type: none"> 古民家を改装したホテル・レストラン事業とイベントの開催 地元野菜の情報提供とともに直売を行う新規事業 山陰を題材に活動する写真家の美術館建築 バイク専用ガレージを完備したゲストハウスの改修



2. 成長段階における支援

■販路拡大支援

お取引企業の皆さまに対するコンサルティング機能発揮の一環として、外部機関との連携や当行独自の顧客管理システムを活用したビジネスマッチングのほか、各種商談会の開催等を通じて販路拡大を支援しております。

平成27年度は東京・大阪でも商談会を開催いたしました。

◎販路拡大支援にかかる取組み

主な商談会等	開催地	内容
地方銀行フードセレクション2015	東京	「食」に特化した全国規模の展示商談会で、出展企業585社、1万名を超えるバイヤーが来場。当行の参加は5回目となり、お取引先8事業者とともに地元の「食」をPR
ビジネス・エンカレッジ・フェア2015	大阪	製造業を中心とする企業が特徴ある技術力・サービスなどをPRする展示商談会。お取引先5事業者とともに関西地区でのビジネスチャンス創出を目指して参加
山陰海岸ジオパーク食品商談会	鳥取	山陰海岸ジオパーク内の食品関連企業を対象とした商談会。首都圏の高級スーパーマーケットを含むバイヤー6社の参加のもと、「食」に関する商談会を開催

【ビジネスマッチングの取組み実績】

	27年度実績
ビジネスマッチング情報の提供件数 ^(※)	2,117件
ビジネスマッチング成約件数	96件

(※)ビジネスマッチング情報の提供件数は年間2,000件を目標に掲げ重点的に取組みました。



【地方銀行フードセレクション2015】



【山陰海岸ジオパーク食品商談会】

■海外進出支援

様々な外部機関と提携し、海外での事業展開・販路拡大に関する情報提供や課題解決に向けた支援体制の充実を図り、お取引先の海外進出をサポートしております。

平成27年度は日本貿易振興機構(JETRO)に行員を継続派遣(出向)したほか、当行役職員15名による海外視察研修(ベトナム)を実施いたしました。

外部機関との海外進出支援提携

- 日本政策金融公庫
- 日本貿易保険
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
- 日本貿易振興機構(JETRO)
- 大和証券
- 中小企業基盤整備機構
- 損保ジャパン日本興亜
- 東京海上日動火災保険
- 三井住友海上火災保険
- 日本政策投資銀行
- プロネクサス(平成27年度より連携開始)



【当行役職員による海外視察研修(ベトナム)】

海外進出支援に関する取組み事例紹介

- 学校法人を営むA社は、学校運営のノウハウを生かした海外進出を模索していた。しかし、経験がなかったため、当行へ相談した。
- 相談を受けた当行は、A社に提携する外部機関を紹介。外部機関が有するネットワークを活用し、現地視察のコーディネートおよび現地関係機関の紹介、法人設立方法等の具体的な相談・支援を実施した結果、将来の開校も視野に入れ、駐在事務所の開設準備を開始した。

3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善計画の策定支援や外部機関との連携等を通じて、コンサルティング機能の発揮に努めております。

■経営改善支援の取組み

経営改善支援対象先に対し、審査部内の専門部署である経営サポート室と営業店が一体となって、対象先の問題点に対する解決策の策定・実施や進捗管理などを行っております。

債務者区分ランクアップ先数は平成27～29年度の3年間で30先のランクアップを目標に掲げ、重点的に取り組んでおります。初年度となる平成27年度は取組みの結果、16先がランクアップいたしました。

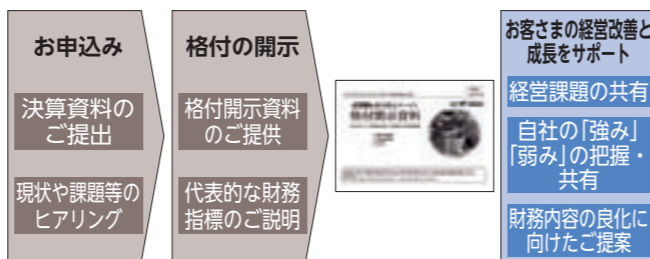
【経営改善支援による債務者区分ランクアップ(27年4月～28年3月)の状況】 (単位:先数)

要 注 意 先	期初 債務者数 A	うち経営 改善支援 取組み先 α	αのうち期末に債務者区分が ランクアップした先数 β			αのうち 再生計画を 策定した 先数 δ	経営改善 支援取組み率 =α/A	ランクアップ 率 =β/α	再生計画 策定率 =δ/α
			αのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった 先 γ	αのうち 再生計画を 策定した 先数 ε	αのうち 再生計画を 策定した 先数 δ				
正常先①	2,725	0		0	0	0.0%		0.0%	
うちその他要注意先②	1,403	87	14	69	53	6.2%	16.1%	60.9%	
うち要管理先③	8	1	1	0	1	12.5%	100.0%	100.0%	
破綻懸念先④	264	14	1	13	9	5.3%	7.1%	64.3%	
実質破綻先⑤	54	1	0	1	0	1.9%	0.0%	0.0%	
破綻先⑥	9	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
小計(②～⑥の計)	1,738	103	16	83	63	5.9%	15.5%	61.2%	
合計	4,463	103	16	83	63	2.3%	15.5%	61.2%	

◎格付開示サービス

当行では、コンサルティング機能の発揮とお取引先企業との関係強化を目指して、当行が統一した尺度で評価させていただいた「格付」を開示するサービスを実施しております。

格付の開示とともに特徴的な財務指標をピックアップして解説させていただくことで、財務内容の改善や課題解決に役立ててもらうことを目指しています。なお、平成27年度は305件の開示を実施しております。



■事業再生支援の取組み

中小企業再生支援協議会と連携を図り、新たに1先について経営改善支援に向けた取組みを開始し、過年度分の持込先を含めて3先の再生計画を策定いたしました。

また、国の認定を受けた外部専門家である「認定支援機関」と連携を図り、再生計画の策定を支援しております。

【事業再生支援の取組み状況】

	27年度実績
中小企業再生支援協議会への相談持込先数	2先
持込先のうち再生計画策定先数	3先
認定支援機関(外部専門家)との連携先数	12先

■事業承継支援

後継者問題を抱えるお客さまに対し、事業承継セミナーを通じた情報提供や自社株対策支援、M&A専門業者と連携した後継者問題の解決策としてのM&Aについてもサポートしております。

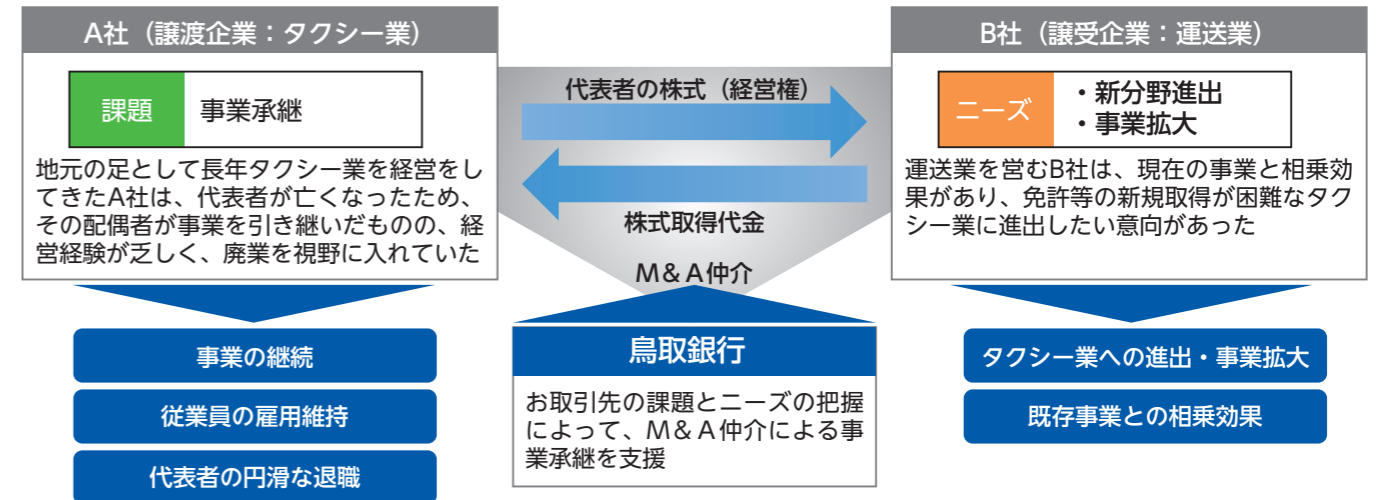
【事業承継に関する相談受付件数】

	27年度実績
事業承継に関する相談受付件数	467件



事業承継支援に関する取組み事例紹介

代表者の死亡に伴って事業承継等の課題を抱える企業と事業拡大のニーズがあった企業のM&Aを仲介した結果、事業の継続や従業員の雇用が維持されたほか、譲り受けた企業のさらなる事業拡大を支援いたしました。



事業性評価に関する取組み

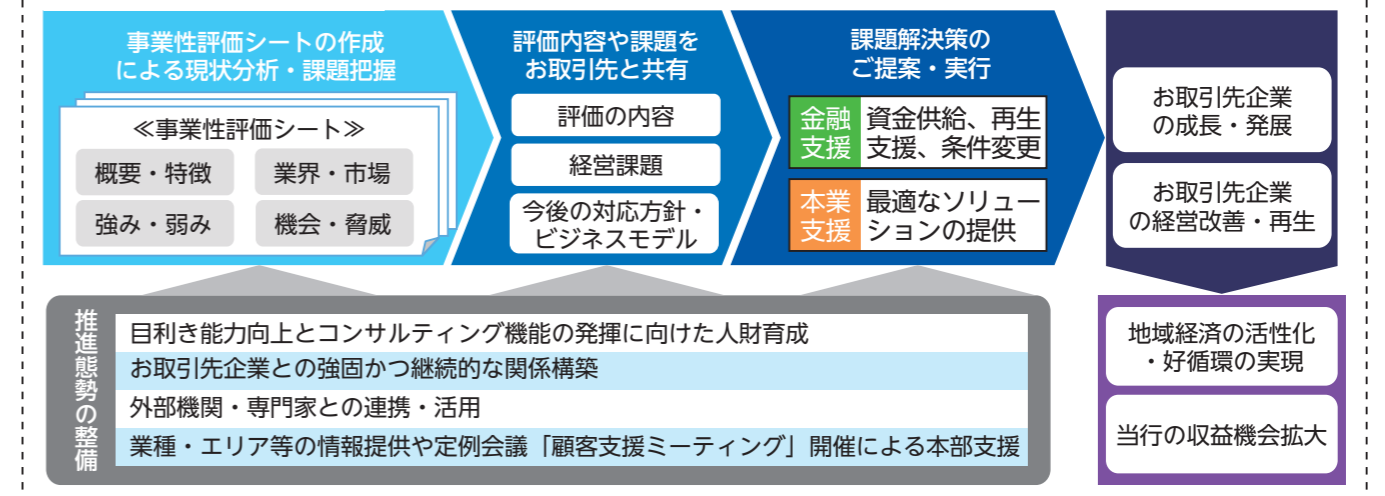
■事業性評価に関する取組み

地域経済をけん引するお取引先企業の成長・発展をサポートしていくため、財務内容だけでなく、企業の強み・弱みや経営環境、成長可能性等を適切に評価(事業性評価)し、お取引先企業の課題解決につながる取組みを進めております。

【事業性評価シート作成件数】

	27年度実績
事業性評価シート作成件数	42先

事業性評価のフロー(流れ)



■目利き能力向上とコンサルティング機能の発揮に向けた人財育成

外部機関への研修派遣や専門的な行内研修等を通じて、行員の目利き能力の向上とさらなるコンサルティング機能の発揮に努めております。

【研修等人財育成の取組み】

	平成27年度の主な内容
行外研修	・事業性評価研究講座、企業再生実務講座、法人取引・深耕ソリューション営業実践講座、法人取引・中小企業コンサルティング研究講座、高度審査能力徹底養成講座(全国地方銀行協会) ・地方創生RESAS地域セミナー、低炭素化プロジェクト事業性評価研修会、全国金融M&A研究会、企業の農業参入セミナー(その他外部機関)
行内研修	・業種別研修「流通業」、「医療・福祉事業」、「観光業」(コンサルタント等外部専門家) ・事業性評価説明会、クラウドファンディング活用説明会、事業承継・M&A業務研修、知的財産セミナー(当行 担当部) ・海外視察研修(ベトナム)



【外部専門家による業種別研修】

地域の活性化に関する取組状況

■ 地域における「産・官・学・金・労・言」連携の強化

行政や関係機関等と連携し、地域経済の活性化や成長に向けた様々な取組みを積極的に展開しております。

◎行政・関係機関等との主な連携

項目	内容
地元大学との連携	「耕作放棄地の活用による地域活性化」や「産学連携による次世代医療機器の開発」をテーマにした「鳥取大学・鳥取銀行連携セミナー」を開催。また、地元大学で役職員による講義を開催したほか、大学が保有する技術や産学連携による成果などを紹介するレポートを作成し、当行ホームページ等を通じて紹介
ふるさと鳥取県定住機構との連携	公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構と「業務連携・協力に関する協定書」を締結。若手人材の定着と女性活躍をテーマとしたセミナーを開催するとともに、鳥取県外の当行4拠点と同機構の「取次ぎ窓口」を設置し、移住・定住に関する相談受付と各種支援制度等の情報を発信
学生人材バンクとの連携	特定非営利活動法人学生人材バンクと「業務連携・協力に関する協定書」を締結。連携により、インターンシップなどを通じて、首都圏の人材を鳥取県内事業所に紹介するほか、鳥取県の委託事業として各市町村で活躍する「地域おこし協力隊」の起業・創業を支援
地方公共団体との協定締結	鳥取県内3市と「連携・協力に関する協定」を締結。本締結により鳥取県内4市全てと協定締結。事業者支援や企業誘致等の分野において、さらなる連携・協力を図ることで、地域経済の活性化に取組む
三菱東京UFJ銀行との連携	三菱東京UFJ銀行やMUFGグループが保有する情報や知見、国内外のネットワーク機能を地域活性化につなげるため、「地方創生に関する包括連携協定」を締結。地域の産業振興や観光振興、まちづくりなど地方創生につながる取組みを当行と連携し推進



【地元大学連携セミナー(次世代医療機器開発)】



【移住・定住取次ぎ窓口】



【三菱東京UFJ銀行との包括連携協定締結】

■ 地域の成長産業や特定分野に対する支援

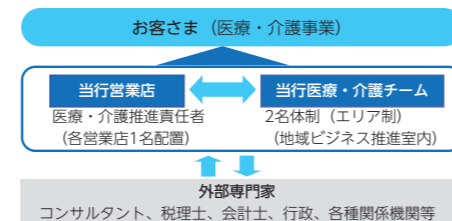
医療・介護分野のお客さまを対象としたセミナーを開催しているほか、本部に医療・介護における専任者を配置し、お客さまのニーズにお応えする態勢を整備しております。

◎医療・介護関連融資の取組み

	27年度実績
取組件数	102件
取組金額	46.6億円



【とりぎん医療経営セミナー】



■ 地域活性化につながる取組みの推進

地域金融機関として、地域活性化につながる取組みを積極的に推進しております。平成27年度は世界ジオパークに認定されている山陰海岸をPRするため、但馬銀行とともに「ジオパーク講演会」を開催したほか、農村との連携によって地域の活性化を目指す「とっとり共生の里づくり活動」に取組みました。また、地元特産品をお礼の品に用い、利息の一部を鳥取県へふるさと納税として寄附する「故郷とっとり応援定期預金」を取扱いたしました。



【ジオパーク講演会】



【とっとり共生の里づくり活動】



【故郷とっとり応援定期預金の取扱い】

	27年度実績
お預入件数	152件
お預入金額	7.6億円
納税(寄附)金額	1.5百万円

地域密着型金融への取組み

地域密着型金融の位置付け

当行は地域密着型金融を地域金融機関として恒久的に取組むべき課題であると認識し、中期経営計画においても、その考え方を踏まえて各種施策を策定しております。

平成27年度からスタートした中期経営計画『考動と開革Ⅱ 27-29』では、「地方創生への積極的な関与」「お客さま満足度の向上」「地域と当行の将来を担う人材の育成」という3つの基本方針のもと、急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することにより、「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指してまいります。

地域密着型金融の具体的な取組み

1 お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

- (1) 創業・新事業支援
- (2) 成長段階における支援
- (3) 経営改善・事業再生支援
- (4) 事業承継支援
- (5) 事業性評価に関する取組み
- (6) 担保・保証に過度に依存しない取組み

お取引先企業のライフステージに応じた経営課題を的確に把握するとともに、最適なソリューションの提案やコンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

また、行内外での研修の充実や専門人材の育成によって行員の目利き能力の向上を図ってまいります。

2 地域の面的再生への積極的な参画

- (1) 地域における「産・官・学・金・労・言」連携の強化と地方創生への積極関与
 - (2) 地域の成長産業や特定分野に対する支援
 - (3) 地域活性化につながる取組みの推進
- 地域の産業界や行政、教育機関等との連携を強化し、地方創生に向けた取組みへ積極的に関与してまいります。

また、医療・介護等の地域の成長産業や特定分野に対する支援を推進していくとともに、地域経済や地域社会の活性化につながる取組みを積極的に展開し、地域の面的再生を目指してまいります。

3 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

- (1) デイスクロージャー誌及びHPへの掲示
 - (2) 地元会社説明会での説明
- 当行の地域密着型金融に係る取組みについてご理解を深めていただくため、お客さま目線に立った分かりやすく、かつ積極的な情報発信に努めてまいります。

計数目標と進捗状況

項目	債務者区分 ランクアップ先数	ビジネスマッチング 情報の提供件数
目標	30先(3年間累計)	年間2,000件
平成27年度実績	年間16先(初年度)	年間2,117件

経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当行は経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまが「経営者保証に関するガイドライン」に即した保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づいた適切な対応に努めております。

「経営者保証に関するガイドライン」とは

中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業(債務者)、保証人、債権者による自主的なルールです。

詳細は全国銀行協会ホームページをご覧ください。

<http://zenginkyo.or.jp/abstract/adr/adrsme/guideline/>

	平成27年度
新規に無保証で融資した件数(A)	866件
保証契約を変更した件数	3件
保証契約を解除した件数	274件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件
新規融資件数(B)	4,953件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(A)/(B)	17.48%